

日本 ～拡大の続く非製造業利益～



経済調査部 副主任エコノミスト 星野 卓也(ほしの たくや)

過去最高となった10-12月期の企業利益

財務省の「法人企業統計」によれば、2016年10-12月期の経常利益(季節調整値)は19.8兆円となり、四半期ベースでは既往最高となった。

背景には、円安やITサイクル好転を背景とした製造業利益の改善があるが、より長い目でみると、企業収益の安定的な増加を支えているのは非製造業である。アベノミクス始動前の2012年と2016年の値を比較すると、公共事業増などの追い風の吹いた建設(+4.1兆円)・不動産業(+1.8兆円)や、値上げによって採算の改善した電気業(+2.3兆円)の寄与が大きい。そして、分類上サービス業に含まれる純粋持株会社(+5.0兆円※)の利益増が貢献していることがわかる。ガバナンス改革などの目的から純粋持株会社数自体が増加傾向にあるほか(2012年度末291社→2014年度485社・経産省調査)、投資先の子・関連会社からの配当収入が増加していることが背景にあると考えられる。

利益の国内還流を進める取り組みを

こうした利益増によって膨らんだ利益剰余金(内部留

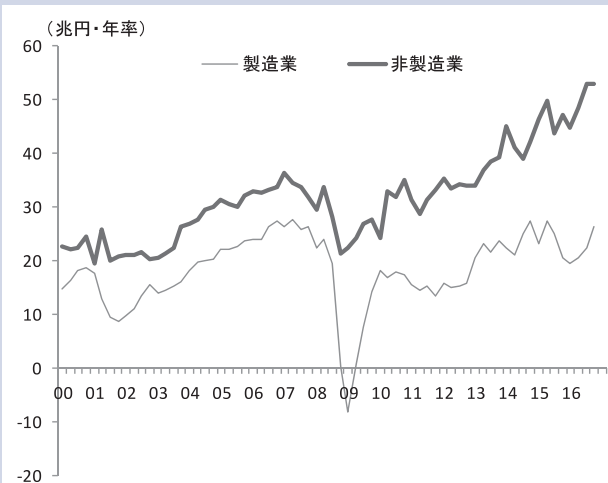
保)はどこに振り向けられているのか。国内企業のB/Sをみると、「現金預金」をはじめとする流動資産のほか、長期保有を前提とする子・関連会社の株式などが計上される「投資その他資産」が増加している。国内外事業の多角化などのためのM&Aの増加などが、数値に表れていると考えられる。特に企業が海外に成長フロンティアを求め動きは続いており、2016年の対外直接投資フロー(取得-売却)は18.4兆円と既往最高を更新した。

ただ、企業の海外展開は国内経済の観点からみると悩ましい面もある。企業利益が国内に還流せず、海外に回っていることも意味するためだ。

過去には日本の立地競争力の低さの要因が「六重苦」として議論になった。2013年以降の円高是正や法人実効税率引き下げによって、国内投資へのシフトが期待されたが、現時点でその効果は今ひとつみえていないのが実情だ。世界銀行のビジネス環境ランキング(2016年10月)における日本の順位は34位と、前年の32位から順位を落とした。既往最高益の裏側では、立地競争力の低さが日本経済の課題として今なお横たわっている。

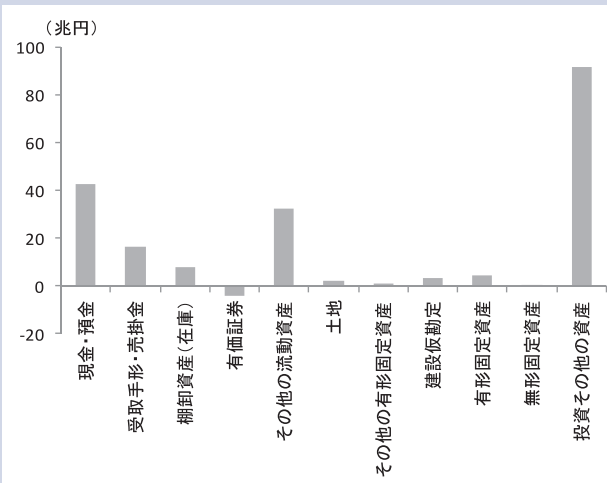
(※)うち約2.4兆円は、2016年8月に大手IT企業1社が配当受取を行ったことによるもの。

資料1 経常利益(季節調整値)



(出所)財務省「法人企業統計」

資料2 2012年から2016年末にかけての国内企業の資産増減



(出所)財務省「法人企業統計」